

04 法第25条（土石等の採取）申請

〔許可申請書〕規則別記様式第8（甲）

許 可 申 請 書	
（文書番号）・・・① 令和〇年〇月〇日	
九州地方整備局長 殿	
申請者	住所 〇〇市〇〇町〇〇番地・・・②
	氏名 〇 〇 〇 〇 ・・・③
別紙のとおり河川法第25条の許可を申請します。 ・・・④	

(A4版)

〔別紙〕規則別記様式第8（乙の3）

（河川の産出物の採取）	
1	河川の名 称・・・⑤ 〇川水系〇〇川〇岸
2	採取の目的・・・⑥ 販売のため
3	採取の場所及び採取に係る土地の面積・・・⑦ 〇岸 〇〇k〇〇付近 〇〇県〇〇郡〇〇村〇〇字〇〇〇番地先 〇〇平方メートル
4	河川の産出物の種類及び数量・・・⑧ 切込砂利 〇〇立方メートル
5	採取の方法・・・⑨ 機械掘り ドラグラインバケット 容量〇〇立方メートル 馬力〇〇HP 台数〇台 掘削深 現地盤高から最高〇〇メートル（別添縦断図及び横断図のとおり） 採取した河川の産出物の搬出の方法及び経路 トラック〇台で運搬（一日平均〇〇立方メートル）とする。 運搬経路は、採取地から堤防の取り付け道路より〇岸堤防上〇キロメートル下流に 下った〇〇地点から〇〇メートル入ったプラントに運搬する。なお、詳細は別添図 面に図示のとおりである。

6 採取の期間
許可の日から○日間

⑩⑪

(A 4 版)

【記載要領】

- ① 申請者が公共団体又は法人等であって文書番号による整理がなされているときは、文書番号を併記してください。個人申請については、必要ありません。
- ② 公共団体又は法人等についても「字○○番地」まで記載してください。
- ③イ 申請者が公共団体又は法人である場合においては、その公共団体又は法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
 - ロ 共同申請の場合は、共同申請人の氏名をすべて列記してください。
 - ハ 法人等の出先機関が、当該出先機関名で申請する場合は、申請する権限を有することを証する書面を添付してください。
 - ニ 河川法施行規則の改正により、押印は不要となりました。
(令和 2 年 12 月 23 日 官報号外第 267 号)
- ④ 法第 9 5 条の規定による国の特例の場合についてもこの様式を準用します。この場合「許可申請書」を「協議書」とし、協議文は「別紙のとおり河川法第 2 5 条の許可について同法第 9 5 条の規定により協議します。」と記載してください。
- ⑤ 水系名、河川名、左右岸（河口に向かって）の別を記載してください。
- ⑥ 「販売のため」等と具体的に記述してください。なお、用途規制河川にあつては「コンクリート用骨材に利用」等とその用途を明記してください。
- ⑦イ 「字○○番地先」まで明記してください。なお、採取場所が左右岸にまたがる場合は、左岸右岸に分けて記載してください。
 - ロ 民有地と国有地にまたがって採取する場合は、それぞれについて土地の面積を記載し、図面において色別で区別してください。河川の距離標も明記して下さい。
- ⑧ 砂利、栗石、玉石、あし、かや等その種類及び数量を記載してください。
- ⑨イ 機械掘り又は手掘りの別を記載してください。なお、機械掘りにあつては、その機械の種類、能力及び数量並びに掘削深又は切り土の深さを記載してください。
 - ロ 採取した河川産出物の運搬方法及び経路を具体的に記述してください。
 - ハ 採取等により流水が汚濁する恐れがある時は、その処理方法を明記してください。
- ⑩ 許可を受けた事項の変更許可申請にあつては、変更しない部分についても記載し、かつ変更する事項については、変更前のものを赤字で併記してください。
- ⑪ 砂利採取の場合は、他に砂利採取法第 1 6 条の認可申請書を同時に提出してください。

さい。
なお、添付すべき書類が同一のものについては、いずれか一方を添付すれば足り
ます。

〈提出部数〉申請書・添付図書 正本1部 写し1部

【添付図書】（規則第13条第2項）

- 1 事業の計画の概要を記載した図書
 - ① 事業計画の必要性
 - ② 事業主体の概要
 - ③ 事業の実行に係る申請者の経済的、技術的能力が判断される書面
 - ④ その他参考となるべき事項
 - イ 他の河川使用者に対する影響及びその対策
 - ロ その他
- 2 位置図
縮尺は1/50,000とし、申請箇所を○印で表示し「申請箇所」と朱書し
てください。
- 3 実測平面図
 - ① 縮尺は1/500程度としますが、地形の状況によっては1/100～1/
1,000でもかまいません。
 - ② 実測年月日を付記してください。
 - ③ 横断面図と照合できるよう横断面図の測点を記入してください。
- 4 土石の採取の場合、実測縦断面図及び実測横断面図に計画地盤面を記載した
図書
 - ① 横断面図には、計画高水位を明示し、かつ、河川区域と官民境界線を明示して
ください。
 - ② 申請地における河川の現況河床高、計画河床高、申請行為に係る計画地盤面
を記載し、土石採取に係る部分を明示してください。
- 5 他の事業に及ぼす影響及びその対策の概要を記載した図書
- 6 申請に係る行為又は事業に関する他の行政庁の許可、認可の取得又はそ
の見込みに関する書類（該当するものがない場合にはその旨を記載してくださ
い。）
- 7 その他参考となるべき事項を記載した図書
河川の産出物を車輛等により搬出する場合は、その搬出経路を明示した図書を添
付してください。
- 8 添付図書の省略等（規則第40条）
 - イ 許可の申請を同時に行う場合（例えば、法第24条、第26条及び第27条
1項の申請等）に、添付図書のうち一つのもので他のもの内容に含ま
れるときは当該図面は添付する必要はありません。
 - ロ 許可を受けた事項の変更の許可の申請にあつては、添付図書のうち変更に関
する事項を記載したものを添付すれば足りませんが、この場合は、変更の趣旨及

び理由を記載した書面並びに既許可に係る許可書の写しを添付してください。

ハ 許可に係る行為が軽易なものであることその他の理由により添付図書の全部を添付する必要がないと認められるときは、当該図書の一部を省略することができます。